

取材協力: リネットジャパングループ(3556)

リネットジャパンとソラミツが、世界に先駆けてカンボジアでデジタル通貨普及へ

現地に根ざした知見とブロックチェーンを活用し、カンボジアの社会変革に貢献

近年、世界的にデジタル通貨への関心や取り組みが活発となっている中、リネットジャパングループがソラミツとの協業で、カンボジア王国の中央銀行デジタル通貨決済を軸としたデジタルバンキングサービスの事業化を進めている。中国のデジタル人民元や Facebook の「リブラ (現・ディエム)」などの発行計画も進み、フィンテックによる大きな時代の変化が訪れる前夜ともいえる今、世界に先駆けて実証をスタートする同社・海外事業管掌取締役でカンボジアに駐在する松尾俊哉氏とグループ CFO の岩切邦雄氏に背景と今後の展望をうかがった。



リユース・リサイクルだけじゃない、リネットジャパンの柱=カンボジア事業

リネットジャパングループといえば、「ネットオフ」ブランドで手がけるリユース事業や、「都市鉱山(=廃製品中の有用金属資源)」、開発をテーマとした小型家電リサイクル事業をイメージするのではないだろうか。在宅で中古のコミックや本を手軽に売買したり、不要になったパソコンの回収を依頼したり、実際にサービスを利用した経験がある、という人もいるだろう。事実、巣ごもり需要の追い風を受けた国内リユース・リサイクル事業の好調を背景に、

2021年9月期上半期は過去最高益を記録している。

実店舗を持たないインターネット専門回収サービスのパイオニアである同社が、2013年から育てている新たな成長の柱が、カンボジア事業だ。なかでも注目は、金融サービス。中央銀行デジタル通貨「バコン(Bakong)」を活用したネット銀行に新規参入するため、フィンテックベンチャーのソラミツ社と2021年6月に合弁会社を設立し、実証調査を開始する。

ソラミツとの協業で、カンボジアにデジタル通貨を普及

「バコン」とは、世界に先駆ける形でブロックチェーンを活用したカンボジアのデジタル通貨決済システムで、2020年10月より正式運用が始まっている。カンボジア中央銀行から直々に依頼を受け、この開発を手がけたのが、ブロックチェーン技術による金融サービス開発に高度なノウハウを有するソラミツ・ホールディングス AG だ。

同社が開発したブロックチェーン「ハイパーレジャーいろは」を活用している「バコン」。数ある電子決済と違い、

国の裏付けのある法定通貨であり、現金と同じように決済手数料が無料で、高速取引できるのが特徴。スマートフォンのアプリを使い、電話番号またはQRコードで店舗への支払いや個人間・企業間の送金ができる。多要素認証の本人確認システムを構築することで、エンドユーザーがSMS 検証を使用して少額決済が可能なバコン口座を開くことができる手軽さも魅力だ(高額決済の場合は、政府ID を登録する厳格な本人確認が必要)。現在、カンボジ

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

ア国内で多数の金融機関の決済システムと連携が可能になっている。



「バコン」の活用イメージ(画像提供/ソラミツ)

成長著しいカンボジアで、農村部の収入向上を支援

リネットジャパンのカンボジア事業のはじまりは、2012年に遡る。

「JICA(国際協力機構)が、中古の農機具を使ってカンボジアの農家の生産性向上・収入向上を支援するというプロジェクトが立ち上がり、そこで弊社にお声がかかったのがきっかけです。農村部で農機具を貸し出し、修理を行う、リースという一種の金融サービスを提供するにいたりました。日系企業があまり注目していないエリアで積極的にビジネスを行っている印象があるかもしれませんが、日本で中古品を有効に循環させるしるきを20年続けてきた実績と、本業の収益活動の中に社会貢献の要素を組み込むベースがあったからこそこの事業。現在では、車両販売事業、自動車リース事業、マイクロファイナンス事業、マイクロ保険事業、自動車整備士をはじめとした人材教育・送り出し事業などに広がり、現地子会社を5社展開しています」(松尾氏)。

近年、カンボジアの首都プノンペンでは高層ビルが建設ラッシュ。コロナ禍となる以前は10年以上にわたり経済成長7%の追い風を受け、リネットジャパンにとっても、カンボジア事業は連結売上、利益の半分以上を占める大きな柱になっていた。2020年はコロナ禍によって世界情勢と同じく停滞したが、同社のマイクロファイナンス事業は売上高前年同期比+17.8%で堅調に推移している。

このマイクロファイナンスは、農村部での支援の一環として、2018年にフランスのNGOからバトンを受けスタートしたもの(ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏

ソラミツの協業が生まれた背景を、リネットジャパン取締役でカンボジア事業を統括する松尾氏はこう語る。「私自身、この10年は主にASEANでネットサービスの立ち上げやM&Aに携わってきました。ソラミツの宮沢和正社長は、プリペイド型電子マネー『楽天Edy』を立ち上げた方。かつてASEANでの電子マネー決済をどうやってECとつなげるか、共に苦労してきました。たまたま私がリネットジャパンに参画したタイミングで宮沢さんに声をかけたところ、『実はソラミツもカンボジアでバコンを始める』という時期で、それなら何か一緒にできないか、と構想がスタートしました」

が創設したバングラデシュのグラミン銀行、フランスの大手金融機関クレディ・アグリコルが出資するマイクロファイナンス機関・チャムロン社を買収)。カンボジアでは農家の多くが農業資材に関わる資金をもちあわせておらず、クレジットで中間業者から購入し、法外な金利で搾取されている。この問題を解決するため、中央銀行の規定に準拠した金利水準で個人に少額ずつ貸し出している。

「今では、借り手が4万人くらい、貸し出し金額はひとり8万5000円前後。順調に収益を伸ばしています。長年に渡って、地方の貧困問題の解消に向けてやってきたことが少しずつ実になってきているのかなという手ごたえを感じています」(松尾氏)。



農村部の顧客に、融資と合わせて衛生教育や家計簿などの研修を行い、女性の社会進出を支援



マイクロファイナンス事業の主要店舗ネットワーク。カンボジア全土に21支店

現地に根ざした知見を活かして、サービスの可能性を広げる

カンボジアの地方が抱える課題を直に見て、成長を支えてきた当社だからこそ、「パソコン」普及の必要性を実感しているという。「国民の銀行口座開設率は20%。ほとんどが銀行口座も持たず、現金収入で一日一日を暮らしている人たちです。天候で何かあるだけで収入がなくなってしまう。一方でスマートフォンの普及率は100%以上(リネットジャパン調べ)。パソコンが活用できれば、手数料無料で金銭を授受できます。既存の金融機関では、これまでの事業との軋轢もありなかなか踏み出せない領域だからこそ、私たちが新しいサービスとテクノロジーを提供する意義があると思っています」(松尾氏)。

今後、現地での実証調査では、決済拠点やネットワークの確保・拡大、商品の受発注や支払い、納品などを記録するトランザクションデータの収集や分析などを担っていく。

「正直に申し上げますと、現状は店舗のパソコン決済拠点がほとんどありません。だからこそ、パソコンの仕組みを普及させるために当社がこの8年間、根をおろして地

方や貧困層にアプローチしてきた知見を活かせる。さらに、現地には約500人のスタッフを抱えています。この足場の強さこそが貢献できるポイントで、ソラミツさんもそこに期待してくれていますし、Win-Winの関係性の要だと考えています。カンボジアの国立銀行で採用されたこのパソコンというしくみをどうサービスとして展開していくのか。『我々しかいないんだ』という思いで事業を進めていきたいと思っています」(松尾氏)



中央銀行デジタル通貨の実証調査イメージ

世界をリードする挑戦で、日本の希望に

現状、カンボジアにおける企業間決済では8割が米ドル。しかし、地方に行けば、現金のリエルがほとんどだ。「政府にとっては自国の金融政策が何もとれないうえ、現金の流通も追えない状況。ドル経済圏からの脱却が大きなテーマになっています。カンボジア中央銀行とも直接話している部分ではありますが、10年、20年かけてでもリエルを主体とした経済をつくっていくべきで、『パソコン』のサービスが提供されることでリエル経済圏ができあがっていくことは、この国にとって非常に意義がある」(松尾

氏)。

ASEANの中で日本の企業のプレゼンスが下がっている中、「一矢報いたい」という思いもある。「次の若い世代が日本という国でよかったね、と感じてもらえるように変革を起こせる最後のチャンス。自社だけでなく、さまざまな企業が新たな事業を立ち上げて挑戦していく重要性を感じています」(松尾氏)。

海外金融事業を拡大し、めざすはデジタル銀行への参入だ。黒田武志代表取締役を筆頭に創業から続けて

きたことがつながって、道は拓きつつある。グループCFOの岩切邦雄氏によれば、国内事業の好調が新たな挑戦を下支えしているという。

「今回の新型コロナウイルスの影響で海外事業ではダメージを受けた部分があります。ただ、国内リユースやリサイクル事業では巣ごもり需要で最高益が出ている。コロナを契機として、生活スタイルの変化、例えば非対面型ビジネスは更に加速し、循環型・再生産型社会も更に拡大するという面では、当社のコア事業には大きな伸びしろがある。今期からグループ全体でホールディングス化した狙いも、ニッチでも各分野でトップに位置する事業ポートフォリオを、国内外でバランスよく分散成長させていくことで、複数の強い柱を持つグループとして大きく成長していくことにあります」(岩切氏)。

今回のバコン実証では更にパートナーが参画予定であり、今後、事業化に向けてオールジャパンチームでカンボジア王国の金融包摂への支援に取り組んでいく。結びに、黒田社長にコメントを寄せていただいた。

「リネットジャパングループの企業ミッションは、『ビジネスの力で社会課題を解決する』。今般の中央銀行デジタル通貨へのチャレンジも、単にデジタルカレンシーサービスへの参入を図ることが目的ではなく、『バコン』の普及を促進することでカンボジア社会がより豊かになる社

会的なインフラ作りに参画することに意義があると考えています。同時に、ソラミツ様との協働により、ブロックチェーン技術をより具体的で日常的なアプリケーションとサービスに落とし込むことで、たとえば日本での地域デジタル通貨による地方活性化や、リユース・リサイクルにおいてもeKYC(電子本人確認)の共通化等、具体的ソリューションにつなげて、社会全体の成長インフラを促進できるとの強い思いがあります。今後もさまざまな事業について『収益』と『社会貢献』の両立を図り、社会の課題解決が我々の成長につながるビジネスモデルにチャレンジしていきます」



黒田武志代表取締役

取材ひとくちメモ



とれんど君の一言

フィンテック、ブロックチェーン、デジタル通貨…時代の先端を走るまばゆいキーワードたち。理論はわかる。夢もある。でも、なんだか得体が知れない。そんな先入観から始まった取材だったが、現地で地道な支援事業を

続けてきたリネットジャパングループの取り組みを知り、こんなにも人間味のある金融サービスがあるのだと襟を正す思いだった。2021年からはEU(欧州連合)や中国、日本でもデジタル通貨の検証が動き出すとされている。リネットが創業以来続けてきた、リユース・リサイクルから切り拓いた新たな道。世界をリードする挑戦の行方に期待したい。

免責事項

- 「リサーチネット」サービス（以下、本サービス）は、株式会社 QUICK（以下「QUICK」といいます。）が信頼できると考える情報提供元（以下「情報提供元」といいます。）から取得した情報を、QUICK のシステムを通じて、QUICK または QUICK から許諾を得た者（以下「配信者」といいます。）が提供するものです。QUICK および配信者は、情報提供元から取得した情報について、当該情報の内容、提供の態様及び時期に係る判断を一切行っておらず、当該情報の内容の正確性および信頼性について調査確認する債務を負っておりません。
- 本サービスには、QUICK の一部門である QUICK 企業価値研究所が提供するアナリストレポートが含まれています。提供されるレポート等の情報については、信頼できると考えられる情報に基づいて、適切な情報管理体制の下に同研究所が独自の判断で提供しておりますが、当該提供に際して基にした情報及びそれに基づく同研究所の見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。
- 本サービスは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。QUICK、配信者および情報提供元は、本サービスにより、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を行うものではありません。
- 本サービスで言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、経済状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本サービスに記載された内容は、資料作成時点における判断であり、予告なく変更される可能性があります。
- 本サービスに基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、QUICK、配信者および情報提供元は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- 本サービスに関する一切の知的財産権は、QUICK または情報提供元に帰属します。事前の承諾なく、本サービスで提供されるレポート、資料および情報等の一部または全部の複製や転載、転送または改ざん等を一切禁止いたします。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

QuickKnowledge

企業価値研究所